

## 株主メモ

決算期 3月31日  
定時株主総会 毎年6月  
株主確定基準日 (1)定時株主総会 3月31日  
(2)利益配当金 3月31日  
(3)中間配当金 9月30日  
(4)その他必要あるときはあらかじめ公告します。

名義書換代理人 東京都千代田区丸の内一丁目5番1号  
みずほ信託銀行株式会社

同事務取扱場所 東京都千代田区丸の内一丁目5番1号  
みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部

(お問合せ先) 〒135-8722 東京都江東区佐賀一丁目17番7号  
みずほ信託銀行株式会社 証券代行部  
電話(03)3642-4004(大代表)

同取次所 みずほ信託銀行株式会社 全国各支店  
みずほアセット信託銀行株式会社 本店および全国各支店  
みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店

公告掲載紙 日本経済新聞



株式  
会社 **ムサシ**

本社：〒104-0061 東京都中央区銀座八丁目20番36号  
TEL.03-3546-7711  
<http://www.musashinet.co.jp>

**JASDAQ**  
(証券コード：7521)

株式  
会社 **ムサシ**

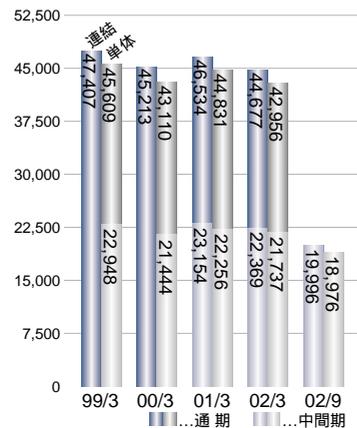


# MUSASHI INTERIM REPORT 2002

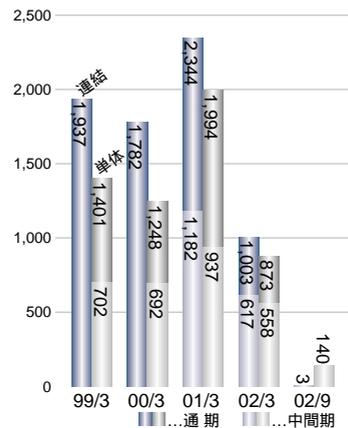
## 第82期 中間事業報告書

(2002年4月1日～2002年9月30日)  
証券コード：7521

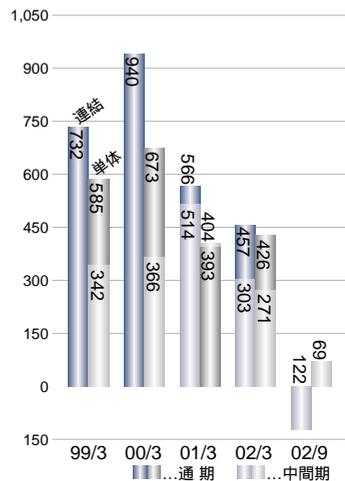
売上高 (単位: 百万円)



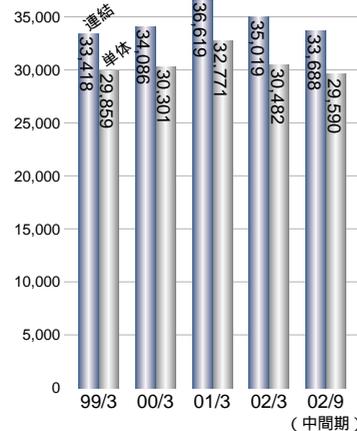
経常利益 (単位: 百万円)



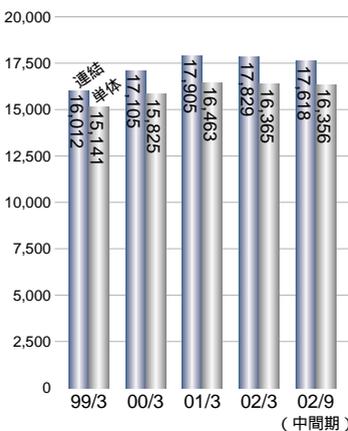
中間(当期)純利益 (単位: 百万円)



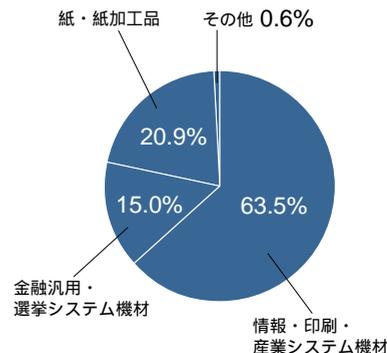
総資産 (単位: 百万円)



株主資本 (単位: 百万円)



セグメント別売上高構成比  
(2003年3月期中間実績)



(注)セグメント間の取引については相殺消去しております。

株主の皆様におかれましては、ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。

平素は格別のご支援を賜り厚く御礼申し上げます。

ここに、第82期中間事業報告書をお届けするに際しまして、この間の営業の概況についてご報告いたします。

当中間期のわが国経済は、IT関連産業をはじめとする企業収益の悪化や、それに伴う設備投資の減少、雇用環境や所得環境の悪化と将来不安から生じる個人消費の低迷など、依然としてデフレ基調が続く厳しい状況で推移いたしました。特に金融機関においては、株価や地価の一段の下落などにより不良債権処理が進展せず、設備投資の大幅な削減が行われました。

このような状況下、当社グループは市場ニーズを捉えた機器の開発強化や、文書・図面の電子化事業を推進するためM&Aによる子会社取得や業務提携を相次いで実施するなど、積極的に市場環境の変化への対応に取り組みましたが、当中間期の連結売上高は199億96百万円(前年同期比10.6%減)、経常利益は3百万円(前年同期比99.4%減)、中間純損失は1億22百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次の通りであります。

(情報・印刷・産業システム機材)

情報システム機材は、電子政府の進展と企業の情報ネットワーク化の推進により、デジタル化機材の販売と文書・図面の電子化業務の受注に若干の伸長が見られましたが、マイクロフィルム関連機材の需要減少の影響を受けました。

印刷・産業システム機材は、長引く印刷需要の落ち込みと販売価格低下の影響を受け、CTPセッターやプリント・オン・デマンド関連機材の販売は伸長したものの、印刷材料の販売が減少しました。

以上の結果、売上高は126億96百万円(前年同期比1.8%増)、営業利益は22百万円となりました。

(金融汎用・選挙システム機材)

金融汎用システム機材は、主要市場である金融機関において設備投資が大幅に抑制されたため、金融機関向け貨幣処理機器の販売が大きく落ち込みました。

海外営業分野は、前期に実施された欧州でのユーロ紙幣発行による特需の反動の影響を受けました。

選挙システム機材は、前中間期に実施された参議院議員選挙に対する機材需要の反動の影響を受けました。

IPSシステム機材(名刺・ハガキ印刷システム機材)は、主な市場である印刷業界及び一般企業での設備投資抑制と、文具・印章業界の買い替え需要低迷の影響を受けました。

以上の結果、売上高は29億89百万円(前年同期比45.7%減)、営業損失は2億37百万円となりました。

(紙・紙加工品)

紙・紙加工品は、企業・自治体における環境対策のための再生紙や情報用紙の販売に伸長が見られたものの、主力の商業印刷の需要低迷と印刷用紙の市場価格下落の影響を受け、売上高は41億86百万円(前年同期比2.2%減)、営業利益は70百万円(前年同期比2.6%減)となりました。

(その他)

その他のセグメントである不動産賃貸業、リース、損害保険代理業の売上高は2億36百万円(前年同期比5.5%増)、営業利益は68百万円(前年同期比33.5%増)となりました。

株主の皆様には、今後ともより一層のご支援とご鞭撻を賜りますようお願いいたします。

平成14年12月

代表取締役社長

小林 厚一

連結貸借対照表  
CONSOLIDATED BALANCE SHEETS

科 目	(単位：百万円)		
	前中間期 (2001年9月30日現在)	当中間期 (2002年9月30日現在)	前 期 (2002年3月31日現在)
<b>資産の部</b>			
<b>流動資産</b>			
現金及び預金	9,026	9,056	8,125
受取手形及び売掛金	10,095	8,835	10,523
有価証券	704		604
たな卸資産	2,449	2,155	2,021
繰延税金資産	263	272	251
その他	361	363	441
貸倒引当金	33	16	37
<b>流動資産合計</b>	<b>22,867</b>	<b>20,666</b>	<b>21,930</b>
<b>固定資産</b>			
<b>有形固定資産</b>			
建物及び構築物	1,975	1,864	1,917
土地	2,800	2,800	2,800
その他	708	697	688
<b>有形固定資産合計</b>	<b>5,483</b>	<b>5,361</b>	<b>5,405</b>
<b>無形固定資産</b>			
連結調整勘定	206	396	324
その他	232	202	209
<b>無形固定資産合計</b>	<b>438</b>	<b>599</b>	<b>533</b>
<b>投資その他の資産</b>			
投資有価証券	2,486	1,956	2,154
繰延税金資産	425	526	527
差入保証金	3,945	4,116	4,032
その他	472	532	488
貸倒引当金	75	70	53
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>7,254</b>	<b>7,061</b>	<b>7,149</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>13,176</b>	<b>13,022</b>	<b>13,089</b>
<b>資産合計</b>	<b>36,044</b>	<b>33,688</b>	<b>35,019</b>

連結対象会社  
MUSASHI GROUP

武蔵エンジニアリング株式会社  
東京都港区西新橋3-11-7 TEL.03-3437-2911  
株式会社ムサシ・エービーシー  
東京本社  
東京都中央区築地4-3-3 TEL.03-5565-8301  
つくば入力センター  
茨城県つくば市天久保1-13-1 TEL.0298-52-9811  
株式会社ムサシ・ユニシステム  
東京都新宿区四谷1-22-6 TEL.03-3355-0477  
株式会社レミントンマイクロ  
大阪府大阪市中央区瓦町2-3-1 TEL.06-6768-6606

株式会社国際マイクロフォト研究所  
神奈川県横浜市中区山下町123-1 TEL.045-681-0719  
エフ・ビー・エム株式会社  
東京都新宿区市谷田町2-31-3 TEL.03-3269-5821  
武蔵興産株式会社  
東京都中央区銀座7-2-4 TEL.03-3572-8461  
株式会社武蔵エンタープライズ  
東京都港区西新橋3-11-7 TEL.03-3437-2925  
株式会社ジェイ・アイ・エム  
東京都大田区平和島5-8-4 TEL.03-5471-8500  
は関連会社 無印は子会社

科 目	(単位：百万円)		
	前中間期 (2001年9月30日現在)	当中間期 (2002年9月30日現在)	前 期 (2002年3月31日現在)
<b>負債の部</b>			
<b>流動負債</b>			
支払手形及び買掛金	12,144	10,245	11,251
短期借入金	2,748	3,066	3,046
未払法人税等	264	139	119
賞与引当金	477	444	466
その他	599	493	684
<b>流動負債合計</b>	<b>16,234</b>	<b>14,388</b>	<b>15,568</b>
<b>固定負債</b>			
長期借入金	503	254	235
繰延税金負債			0
退職給付引当金	509	550	508
役員退職慰労引当金	531	512	522
その他	347	363	355
<b>固定負債合計</b>	<b>1,892</b>	<b>1,681</b>	<b>1,621</b>
<b>負債合計</b>	<b>18,127</b>	<b>16,070</b>	<b>17,190</b>
<b>少数株主持分</b>			
<b>少数株主持分</b>			
<b>資本の部</b>			
資本金	1,208		1,208
資本準備金	2,005		2,005
連結剰余金	14,487		14,582
その他有価証券評価差額金	215		33
自己株式	0		0
<b>資本合計</b>	<b>17,916</b>		<b>17,829</b>
資本金		1,208	
資本剰余金		2,005	
利益剰余金		14,359	
その他有価証券評価差額金		46	
自己株式		0	
<b>資本合計</b>		<b>17,618</b>	
<b>負債、少数株主持分及び資本合計</b>	<b>36,044</b>	<b>33,688</b>	<b>35,019</b>

連結損益計算書  
CONSOLIDATED STATEMENTS OF INCOME

科 目	(単位：百万円)		
	前中間期 (2001年4月1日～ 2001年9月30日)	当中間期 (2002年4月1日～ 2002年9月30日)	前 期 (2001年4月1日～ 2002年3月31日)
<b>売上高</b>	<b>22,369</b>	<b>19,996</b>	<b>44,677</b>
売上原価	18,036	16,340	36,212
売上総利益	4,333	3,655	8,464
販売費及び一般管理費	3,769	3,730	7,571
<b>営業利益</b>	<b>564</b>	<b>74</b>	<b>892</b>
<b>営業外収益</b>	<b>95</b>	<b>139</b>	<b>195</b>
受取利息	35	35	68
受取配当金	12	13	18
受取家賃	20	22	40
持分法による投資利益	8		7
その他	18	68	60
<b>営業外費用</b>	<b>41</b>	<b>60</b>	<b>85</b>
支払利息	19	20	42
手形売却損	15	15	30
持分法による投資損失		22	
その他	6	2	11
<b>経常利益</b>	<b>617</b>	<b>3</b>	<b>1,003</b>
<b>特別利益</b>	<b>4</b>	<b>65</b>	<b>13</b>
貸倒引当金戻入額			9
投資有価証券売却益		54	
償却債権取立益		9	
その他	4	1	4
<b>特別損失</b>	<b>30</b>	<b>83</b>	<b>50</b>
貸倒引当金繰入額		30	
固定資産除却損	1	3	4
投資有価証券評価損	23	28	30
その他	5	20	15
<b>税金等調整前中間(当期)純利益</b>	<b>591</b>	<b>13</b>	<b>966</b>
法人税、住民税及び事業税	338	137	517
法人税等調整額	49	29	7
<b>中間(当期)純利益</b>	<b>303</b>	<b>122</b>	<b>457</b>

連結キャッシュ・フロー計算書  
CONSOLIDATED STATEMENTS OF CASH FLOW

科 目	(単位：百万円)		
	前中間期 (2001年4月1日～ 2001年9月30日)	当中間期 (2002年4月1日～ 2002年9月30日)	前 期 (2001年4月1日～ 2002年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>664</b>	<b>690</b>	<b>99</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>442</b>	<b>181</b>	<b>444</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>21</b>	<b>198</b>	<b>237</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0	1
現金及び現金同等物の増加額	243	310	580
現金及び現金同等物の期首残高	9,297	8,717	9,297
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	9,541	9,027	8,717

## 単体貸借対照表 NON-CONSOLIDATED BALANCE SHEETS

(単位：百万円)

科目	前中間期 (2001年9月30日現在)	当中間期 (2002年9月30日現在)
<b>流動資産</b>	21,301	19,113
現金及び預金	8,159	8,041
受取手形・売掛金	9,737	8,545
商品	2,254	1,820
その他	1,149	705
<b>固定資産</b>	10,629	10,476
<b>有形固定資産</b>	2,804	2,749
建物	934	882
土地	1,616	1,616
その他	253	250
<b>無形固定資産</b>	209	173
投資その他の資産	7,615	7,553
<b>資産合計</b>	31,930	29,590
<b>流動負債</b>	14,620	12,304
支払手形・買掛金	12,113	10,027
短期借入金	1,493	1,503
その他	1,014	774
<b>固定負債</b>	851	929
退職給付引当金	386	417
役員退職慰労引当金	423	447
その他	41	64
<b>負債合計</b>	15,472	13,233
<b>資本金</b>	1,208	
<b>資本準備金</b>	2,005	
<b>利益準備金</b>	197	
<b>その他の剰余金</b>	12,829	
<b>その他有価証券評価差額金</b>	218	
<b>自己株式</b>	0	
<b>資本合計</b>	16,458	
<b>資本金</b>		1,208
<b>資本剰余金</b>		2,005
資本準備金		2,005
<b>利益剰余金</b>		13,093
利益準備金		197
任意積立金		11,800
中間(当期)末処分利益		1,096
<b>その他有価証券評価差額金</b>		49
<b>自己株式</b>		0
<b>資本合計</b>		16,356
<b>負債・資本合計</b>	31,930	29,590

## 単体損益計算書 NON-CONSOLIDATED STATEMENTS OF INCOME

(単位：百万円)

科目	前中間期 (2001年4月1日～ 2001年9月30日)	当中間期 (2002年4月1日～ 2002年9月30日)
<b>売上高</b>	21,737	18,976
売上原価	17,812	15,840
<b>売上総利益</b>	3,925	3,136
販売費及び一般管理費	3,444	3,102
<b>営業利益</b>	481	33
営業外収益	104	132
営業外費用	27	25
<b>経常利益</b>	558	140
特別利益	4	58
特別損失	30	58
<b>税引前中間純利益</b>	532	140
法人税、住民税及び事業税	237	101
法人税等調整額	22	30
<b>中間純利益</b>	271	69
前期繰越利益	1,057	1,027
<b>中間未処分利益</b>	1,329	1,096

## 株式の状況 STOCK INFORMATION

会社が発行する株式の総数  
28,920,000株

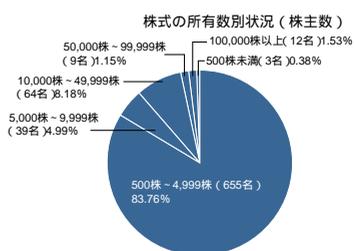
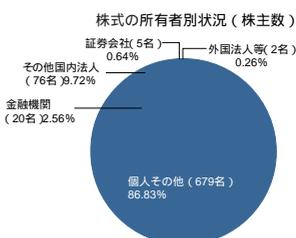
発行済株式総数  
7,950,000株

株主数  
782名

大株主

株主名	当社への出資状況	
	持株数	持株比率
上毛実業株式会社	1,365千株	17.18%
ショウリン商事株式会社	1,150	14.47
ムサシ社員持株会	679	8.54
株式会社みずほ銀行	396	4.98
羽鳥雅孝	360	4.53
ムサシ互助会	299	3.76
小林厚一	284	3.58
株式会社三井住友銀行	213	2.69

(注)持株数は、千株未満を切捨てて表示しております。



## 会社概要 CORPORATE DATA

商号 株式会社ムサシ  
設立 昭和21年12月  
本社 東京都中央区  
銀座八丁目20番36号  
資本金 1,208,500,000円  
従業員数 457名(2002年9月末日現在)  
主要取引銀行 株式会社みずほ銀行  
株式会社三井住友銀行  
関係会社 武蔵エンジニアリング(株)  
(株)ムサシ・エービーシー  
(株)ムサシ・ユニシステム  
(株)レミントンマイクロ  
(株)国際マイクロフォト研究所  
エフ・ピー・エム(株)  
武蔵興産(株)  
(株)武蔵エンタープライズ  
(株)ジェイ・アイ・エム

## 役員

代表取締役会長 都木 恒夫  
代表取締役社長 小林 厚一  
代表取締役専務取締役 羽鳥 雅孝  
常務取締役 戸口 信彦  
取締役 高木 彰彦  
取締役 伏脇 忠昭  
取締役 川原 徹  
取締役 鍵井 正人  
常勤監査役 朝日 大和  
常勤監査役 中馬 享純  
監査役 田村 護

## トピックス TOPICS

MUSASHI INTERIM REPORT 2002

### ドキュメントソリューション事業を推進

電子政府・電子自治体の進展で急速に拡大する文書情報のデジタル化事業を推進するため、情報加工サービス会社を相次いで子会社化。

今年4月に(株)レミントンマイクロ(大阪市)、10月には(株)国際マイクロフォト研究所(横浜市)が新たにムサシグループに加わりました。

また、民間企業における電子データ化の需要に対しては、トランクサービスを展開するジェイティ物流(株)との業務提携を通じ、事業拡大に取り組んでいます。

### 電子選挙の普及に注力

電子投票システムを富士通(株)と共同開発。来年4月の統一地方選挙をはじめとして各地方選挙での導入を進め、電子選挙の早期普及に積極的に取り組んでいます。



### 新紙幣への対応

2004年に1万円、5千円、千円の3金種について、新しいデザインの紙幣が発行されます。このため、金融機関や流通市場などで稼働している紙幣処理機器の改造需要及び買い替え需要への対応を着実に進めてまいります。